

事業評価個票（事業実施：令和2年度）

（様式2）

事業名	先進ICT利活用推進事業費					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
部局名	みらい企画創造部						協議会において実施された研修会やワークショップ等の開催回数	活動実績	回	0				
担当課名	やまがた幸せデジタル推進課							当初見込み	回	5	10	15	20	
事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	未設定		活動実績	当初見込み							
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策1] 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装					成果指標（所管部局の分析）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施策	[施策2] ICTの早期実装に向けた推進環境の整備						成果実績	件	0				
目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）		137件 (R6年度までの累計)			協議会の研修会やワークショップ等に参加した事業者におけるICT実装件数	目標値	件	25	50	75	100		
事業の目的	県内の産業、医療福祉、教育等の各分野において、ICT導入を視野に入れた総合的な施策を展開し、AIやIoTなど未来技術の急速な進展への対応を図る。						達成度	%	0%	0%	0%	0%		
	① 先導的モデルプロジェクトの推進 既存の交通事業者を補完する移動手段として、ICTを活用した新たな移動の仕組みの導入に向けた調査、短期実証等を実施する。 ② 県内各分野でのICT利活用の推進 県内の産業、医療福祉、教育等の各分野の事業者におけるICT利活用の普及に向け、産学官金からなる協議会を設置する。 未来技術についての研修会開催やICT導入に向けたワークショップ活動を展開する。 ③ 県庁におけるICT利活用の推進 ICT利活用の実務を担う人材育成のため、職員のICT資格取得を支援する。 移動先での業務の利便性向上のため、持ち運びが容易なモバイルPCを試験的に導入する。 ④ SNS活用による交流人口拡大 SNSの機能を効果的に活用し、県内高校の卒業生を対象に出身地や進学先等の属性に応じたきめ細かな情報（地元のイベント、企業情報など）を配信する実証事業を実施する。 ⇒上記のうち①及び②については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、対面での調査・実証、ワークショップの開催等ができないことから、年度内に成果を上げることは困難と判断し、令和2年6月に事業中止と判断した。						成果実績							
事業概要						目標値								
						達成度	%							
活動指標及び成果指標設定の考え方														
ICT利活用の普及・拡大には、ICTを利用する事業者においてICTに対する理解や具体的な活用方策について検討する機会を提供することが必要であり、活動指標には「協議会において実施された研修会やワークショップ等の開催回数」を、この取組みによりICT導入に結びつくことを狙いとするところから、成果指標には「協議会の研修会やワークショップ等に参加した事業者におけるICT実装件数」を設定した。活動指標、成果指標の設定水準は、協議会における研修会やワークショップ等で設定するテーマ数を勘案して設定した。														
事業所管部局による評価・検証（令和3年7月）														
項目								評価		評価に関する説明				
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。							A		・県民生活の利便性向上や産業各分野の生産性向上に係る社会ニーズに照らし、ICT利活用を推進する本事業の優先度は高い。また、コロナ禍において、ICTの社会実装に係るニーズは一層高まっており、ICT導入を県内各分野で効果的に進めるためにも、市町村や民間に委ねることなく、県が率先してICT利活用を推進していくことが有効である。				
	事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。							A		・[事業③]職員の資格取得支援については、県行政に貢献できる職員を育成するため、受験料等を補助したものであり妥当である。また、モバイルPCについては、関係法令に基づき一般競争入札で調達しており妥当である。 ・[事業④]情報発信ツールとして、本事業の対象とした高校卒業生世代に広く利用されているLINEを選定し、最低限の利用料金を支出したものであり妥当である。			
事業の有効性（達成度）		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。							A		・[事業③]職員の資格取得支援及びモバイルPCの導入については、県庁内のICT利活用を推進するものであり、代替手段はない。 ・[事業④]SNSによる情報発信については、LINEの特性を活かし、将来の移住定住候補者となる県内高校卒業生等を対象に情報発信に取り組むもので、同じくSNS（Twitter、Facebook、Instagram）により不特定多数者に情報発信を行う広報広聴推進課の事業と差別化を図っている。			
	課題・改善点	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。							B		・[事業③]職員の資格取得支援については、県職員21名が資格取得に取り組む、16名が合格しており高い効果が得られた。また、モバイルPCの導入については、本事業で調達した11台を含め、R2年度に600台のPCを導入した結果、テレワーク実施件数が前年度の約100倍になるなど顕著な効果があった。 ・[事業④]SNSによる情報発信については、1年間で事業開始時の約13倍となる約5,000人の登録者を獲得し、地元の情報発信を的確に行うことができた。			
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							B		・[事業③]モバイルPCの導入等、県庁におけるICT利活用を推進した結果、R3年の6月時点でオンライン会議の実施件数が前年同月比で200%程度増加するなど、県庁のデジタル化を推進した。 ・[事業④]SNSによる情報発信については、R1及びR2年度高校卒業生のうち約800人が利用者登録を行うなど、県内回帰・定住に向けた情報発信を実施できた。					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		6,297	0										
	県債													
財源内訳 (単位:千円)	その他特定財源													
	一般財源		14,824	962										
計		21,121	962											

(評価基準)  
A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:概ね目標どおりの成果、活動見込を概ね達成(80~99%)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)

# 先進ICT利活用推進事業費【新規】

21,121千円

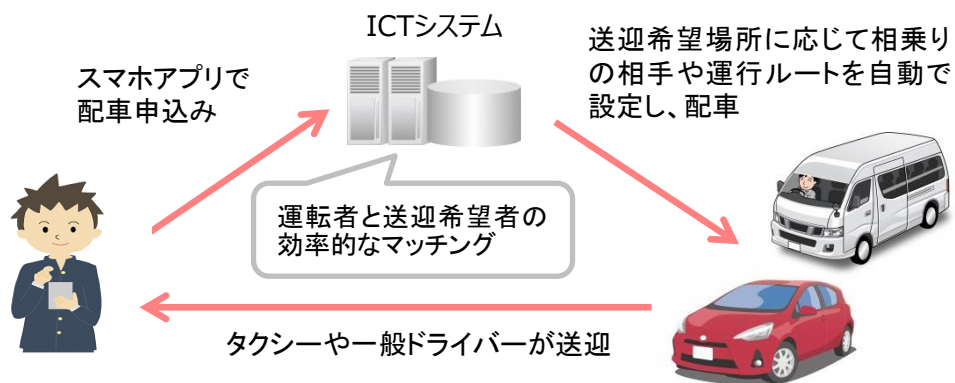
## 目的

県内の産業、医療福祉、教育等の各分野において、ICT導入を視野に入れた総合的な施策を展開し、AIやIoTなど未来技術の急速な進展への対応を図る。

## 事業内容

- 1 先導的モデルプロジェクトの推進 14,042千円  
既存の交通事業者を補完する移動手段として、ICTを活用した新たな移動の仕組みの導入に向けた調査、短期実証等を実施

### 先導的モデルプロジェクト（新たな移動の仕組み）



- 2 県内各分野でのICT利活用の推進 700千円  
・県内の産業、医療福祉、教育等の各分野の事業者におけるICT利活用の普及に向け、産官学金からなる協議会を設置  
・未来技術についての研修会開催やICT導入に向けたワークショップ活動を展開
- 3 県庁におけるICT利活用の推進 4,941千円  
・ICT利活用の実務を担う人材育成のため、職員のICT資格取得を支援  
・移動先での業務の利便性向上のため、持ち運びが容易なモバイルPCを試験的に導入
- 4 SNS活用による交流人口拡大 1,438千円  
SNSの機能を効果的に活用し、県内高校の卒業生を対象に出身地や進学先等の属性に応じたきめ細かな情報（地元のイベント、企業情報など）を配信

### 【関連事業】

- 山形県地域公共交通網形成計画策定事業【新規】
- ・県内の地域公共交通ネットワーク全体の利便性向上に関する計画を、市町村とともに事業者と連携して策定
  - ・県内の事業者・市町村の交通機関のダイヤ等の情報をデジタル化・オープン化